

報道の多様性を分析する際の理論的背景と方法論の接合

千葉 涼*

要 約

本研究の目的は、報道の多様性をめぐるジャーナリズム論と、多様性を実証的に分析するための手法とを接合することである。ジャーナリズム論の観点では、報道の多様性は民主主義や権力監視機能にとって重要な意味をもつ一方、情報過多によって社会の分断をもたらすという懸念もある。この両義的な概念である多様性を分析するにあたっては、複数の媒体が連関する「外的多様性」や、報道量の偏りを外的な基準との関連によって評価する「反映する多様性」といった概念を分析手法に取り入れる必要がある。そこで本研究では、生態系の多様性を分析するための $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標や、報道と外的基準との相関から多様性を評価するという手法を提案した。

序 論

本研究は、報道の多様性という概念を分析し評価するための妥当な手法を考察することを目的とする。そのために、多様性の意義をめぐるジャーナリズム論を踏まえたうえで、多様性概念自体の理論的な検討と、分析方法および多様性指標についての整理をおこない、それらの接合を試みる。

はじめに、報道の多様性はどのような理由で求められるのか、あるいはどのようなネガティブな効果をもたらすのかという点について、ジャーナリズム論の見方を確認する。報道の多様性は、民主主義への貢献や権力監視機能の強化にとって意義のあるものであると考えられるが、それが社会に与える影響は両義的であると考えられる。多様な報道は、ときには民主主義を健全なものとし、権力者の横暴を食い止めるかもしれないが、他方で人びとの間に断絶を生み出し、議論を通じた合意形成を困難にすることもありえる。このことを踏まえば、報道の多様性をめぐる議論は単に多様であるべきか否かだけを問うものではありえない。必要なのは、複数のジャーナリストや報道機関の連関のなかで、誰がどのような意味での多様性を担っていくのかという議論となるだろう。

そこで、そうした議論をより実効性のあるものとするためには、どれほどの報道の多様性が存在するのかを評価するための妥当なデータが必要となる。報道の多様性やメディアの多様性はすでにさまざまな方法で分析されているが、そのなかでも基本となる分析アプローチは、内容分析を用いたカテゴリへの分類と多様性指標の算出という方法である。しかしこの方法は、報道の多様性という概念がもつバリエーションのうち、ある限られた側面だけを表す手法として考えられる。したがって、多様性という概念自体のバリエーションを理論的に検討し、これまでに用いられてきた分析手法がどのような多様性概念を表しており、またどのような多様性概念を表していないのかという

* 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程，早稲田大学政治経済学会員，E-mail: ryo65c@gmail.com

* 本稿は、2015年3月7日におこなわれた政治経済学会第6回研究大会における報告論文をもとにしている。報告の際には、大石裕先生（慶応義塾大学）および谷藤悦史先生（早稲田大学）より貴重なコメントをいただいております。それに基づいて内容の一部を加筆修正している。

ことについて考察する。

上記の理論的検討を通じては、報道の多様性という概念のどのような側面を分析によって示す必要があるのかが示される。そこで最後に、報道の多様性を多角的に捉えるための分析手法の考察が必要となる。その際、どのような分析手法が求められるのかという点について、2つの着眼点がある。第1に、複数の媒体間の関係性を視野に入れた分析手法が求められる。すでに述べたように、報道の多様性とはさまざまな媒体の連関において捉えられるべき概念である。よって、ある単一の媒体がどれほどの多様性を備えているかを分析するだけでなく、複数の媒体が織りなす情報環境において多様性を分析するための手法が必要となる。そして第2に、情報量の偏りを多様性という視点で捉えることが求められる。報道の多様性とは一般に、多くの情報が偏りなく伝えられることを含意している。しかし、どのような情報の分布を多様性として考えるかという基準は必ずしも単一ではなく、情報量の偏りを多様性として論じる議論が存在していることにも留意しなければならない。

以上の議論を通じて、理論的に妥当な分析手法の考察をおこなう。この考察は、両義的である報道の多様性をどのように実現していくかという論点について、根拠となるデータを示していくための助けとなるはずである。またこの考察を通じて、報道の多様性研究におけるさらなる課題が見出されることにもなる。それは、意見や視点の多様性をどのように分析するか、さまざまな次元の多様性概念を分析する統一的な手法はあるか、多様性を評価するための基準をいかに確立するか、そして種類の異なる媒体をどのように分析に取り込むか、といった点である。こうした課題点を整理して示すことで、今後の研究への展望を開くことができるだろう。

1. 報道の多様性に関する両義性

1.1. 報道の多様性を求める立場

本節では、なぜ報道の多様性を分析するための手法を検討しなければならないのかという研究背景を明らかにすべく、ジャーナリズム論における

多様性の意義を整理する。報道内容の偏りや画一性が批判されやすいことからわかるように、報道はしばしば多様であることを求められる。ここでは、そのようにして求められる多様性がどのような意義をもつものであるかを、民主主義への貢献と権力の監視という、ジャーナリズム論における重要な論点から検討していきたい。

第1に、民主主義が健全に機能するために、報道の多様性が大きな役割を果たす。ユネスコのコミュニケーション問題研究国際委員会は、「コミュニケーションの内容における多様性と選択は、民主的参加の前提条件である。おのおのの個人と特定のグループは、あらゆる範囲の情報および多種多様なメッセージや意見を基礎として判断を下し、それらの考えを他のものと分かち合う機会をもてるようになるべきである」⁽¹⁾と述べた。民主的な意思決定のためには、人びとが自由に情報を入手して自らの意見を形成し、それらの意見を他者と交換しながら公正に比較検討するという過程が重要となる。まず自由な情報の取得、すなわち知る権利の充足のためには、単に情報の流通量が増大するだけでなく、質的に異なる多様な内容の情報が存在しなければならない。そしてそれらの情報に基づいて形成した意見を他者と交換し比較検討するためには、ある意見が自由に表明され、それに対して容易にアクセスできる環境が必要となる。よって報道の多様性は、意見を形成するのに必要な情報の取得を可能にし、さまざまな意見を自由に表明して他者と交換できる環境を形成するものとして尊重されることとなる。

第2に、権力監視機能という観点から見た場合、報道の多様性は市民による権力監視の強化に資すると考えられる⁽²⁾。それは、多様な報道が人びとの知る権利を保障し、市民が権力者の動向をくまなくチェックすることを可能にするためである。報道機関が自由に取材と発信をし、独自の調査報道なども含めて多様な情報を公開することによって、人びとは権力者の動向を知ることができ、自らに不利益が生じる際にはそれに抵抗することができる。さらに、その情報が広範な受け手の関心を喚起しうる場合に、権力監視機能はより高まる。なぜなら、報道が権力者に対して影響力をもつには、「報道した情報が広く目に触れ、たとえその情報を認知しているのが市民の一部でしかなくと

表1 報道の多様性概念における次元

報道内容の多様性	取り上げられるトピックの多様性
	提示される意見や視点の多様性
	登場する情報ソースや発言者の多様性
情報流通経路の多様性	媒体の種類や規模の多様性
	それぞれの受け手が接触する情報の多様性
	ある情報に接触する受け手の多様性
報道機関の組織構造的な多様性	媒体や報道機関の経営形態の多様性
	媒体や報道機関のオーナーシップの多様性

も、一般に公開されたものである以上、何らかの行動を起こさないことが自らの正当性にかかわると権力者に認知させること」が重要だからである⁽³⁾。よって、多くの受け手に届きうる多様な情報流通の経路が必要となる。また、報道機関が権力者から独立してさまざまな情報を開示していくためには、報道機関の組織構造的な多様性が重要となる。たとえば放送局が電波を管理する当局との関係を避けられないように、あらゆる報道機関はスポンサーや受け手などを含む何らかの権力者とかかわりを持っている⁽⁴⁾。もし、ある報道機関が関係の深い権力者の動向を十分に報じきれない場合、それとはかかわりのない別の報道機関がその役割を果たす必要がある。こうした相互補完的な報道体制を実現するために、組織的な構造における多様性がなければならないのである。

これ以外にも、報道の多様性へと結びつくさまざまな立場が存在する。たとえば、受け手が持っている多様な情報ニーズに応答するためにも、報道の多様性が必要となる。受け手は、政治的な意思決定や、権力者の監視をするためだけに報道に接触するわけではない。ある人は娯楽のため、またある人は教養を得るためなど、さまざまな目的をもってニュースを見るのである⁽⁵⁾。こうした多様な情報ニーズに応答するには、報道が多様なジャンルの情報を含んでいる必要がある。また、職業的な規範にせよ受け手の獲得という利害関心にせよ、ジャーナリストや報道機関が新しい情報を伝えようと試みる際にも、それは結果的に報道の多様化へと結びつく。このように、報道の多様性を増大させる価値観や立場は、送り手と受け手の双方においてさまざまに存在しているのであり、多様な報道が生み出されるための潜在的な契機は常に存在しているといえる。

また、ここまでの議論を通じて明らかになるのは、報道の多様性という概念が必ずしも報道内容の多様性（どれほど多様な情報や意見が扱われるか）という次元に限定されないということである。これまでの議論で言及してきた多様性概念のなかには、さまざまな情報を多くの受け手に伝えるための情報流通経路の多様性や、権力に対する報道の独立性を担保するための報道機関の組織構造的な多様性が含まれる⁽⁶⁾。こうした多様性概念の次元については、メディア研究において McQuail や Napoli による検討がなされており、メディアによって伝えられる情報内容の多様性だけでなく、それを伝える送り手の多様性や、受け手による情報接触の多様性が論点となっている⁽⁷⁾。それらを参考に、ここまで述べてきた報道の多様性概念の次元を整理すると表1のようになるだろう。報道の多様性を論じる際にも、単に報道内容の多様性だけを対象とするのではなく、それがどのような送り手によって報じられ、どのような経路をたどって受け手に到達するかという観点が重要となる⁽⁸⁾。

1.2. 報道の多様性への懸念

以上で見てきたように、報道の多様性はさまざまな立場から重要視される。報道の多様化を求める意見、あるいは逆に報道の画一化を懸念する問題意識は、社会において広く共有されているといっていよう。

前項では、特に社会の民主化と権力監視機能の強化という観点から、報道の多様性がもつ意義を取り上げた。しかし同じ観点についても、報道の多様性が必ずしもポジティブな効果だけをもつわけではないことが指摘できる。たとえば、社会的に議論されるべき争点は多様に提示される必要が

ある一方、争点が拡散することによって個別の議論が広がりや欠いてしまうことがありえる⁽⁹⁾。

そこで本項では、多様な報道が社会の民主化や権力監視機能の強化といった点に対して、どのようにネガティブな効果をもちうるかを検討していく。その際には、次のような問いが生じる。仮に報道が多様になったとして、それは受け手の情報接触を多様化するのか。さらに、もし受け手が多様な情報に接触するようになったとして、その変化は社会を民主的なものとし、権力への監視を強めることにつながるのかという問いである。

まず、報道の多様化が受け手の情報接触の多様化を導くのかという論点について検討する。この問いかけは、古くはウォルター・リップマンの時代からなされている⁽¹⁰⁾。また理論的には、受け手が自らの先有傾向に基づいて情報を取捨選択しているという選択的接触理論⁽¹¹⁾が、この論点についてネガティブな見解を示しているといえるだろう。つまり、流通する情報が多様化したとしても、受け手はそれらのすべてを受容できるわけではなく、そのなかから自分の見方に沿う情報を選択的に受け取るのだという想定がなされる。この想定に基づけば、報道が多様化したとしても、異なる見解との接触や意見の交換といった、民主主義的な観点から期待される事態は発生しない。むしろ、多様な情報のなかから自分に合うものだけを選び取っていきける状況は、同質的な意見に囲まれて生きることを可能にし、ある人の見解をより極端なものへと固定してしまうこともありえる⁽¹²⁾。また、人びとが自らの関心にのみ基づく情報接触に時間を費やし、それ以外の情報への関心が薄れていく状態は、公的な出来事に向けられる注意力を弱体化させ、権力監視という観点からも望ましくない結果をもたらすだろう。このような情報接触の偏りに関する懸念は、インターネットの発達に伴っていまなお表明されている⁽¹³⁾。

さらに、もし受け手が多様な情報に接触し、自分とは異なる見方を知ったとしても、それが一義的にポジティブな効果だけを及ぼすとも限らない。Mutz は、異なる見解への接触が、寛容さの向上という効果をもたらす一方で、政治的行動に消極的になるという効果をももたらすことを論じた⁽¹⁴⁾。また、情報の偏りは多様性の欠如と考えられるが、メディアがさまざまな見解をバランスよく提示す

ることにより、社会における意見の分布が歪められることもある⁽¹⁵⁾。この場合、受け手が接触する多様でバランスのとれた情報は、現実社会においてはほとんど支持されることのない見解を過剰表象したものとなり、別の意味でのバイアスを生じさせることとなる。Boykoff らが取り上げた地球温暖化問題のようなテーマにおいて、こうした過剰表象は社会的な合意の形成を妨げ、問題解決への取り組みを遅らせるという影響をもつことがありえる。

1.3. 両義的な報道の多様性とその分析

以上、報道の多様性を求める際の根拠となる立場と、多様性がもたらしうるネガティブな効果を主張する立場の両方を整理してきた。これらの議論から、報道の多様性とは両義的な性質をもつものであることがわかる。報道の多様性は、健全な民主主義や強力な権力監視機能を実現するために重要な要素である。しかし一方で、報道が多様になったとしても、それが必ずしも受け手の情報接触を多様化するとは限らず、むしろ情報接触の差異と社会の分断を生じさせる可能性がある。また、受け手の情報接触が多様になったとしても、それが社会の民主化や権力監視機能の強化にとってポジティブな効果だけをもつとは限らない。

こうした状況下で、この両義性を踏まえないまま「多様であるべきだ」「多様であるべきではない」という議論をしても、それは一面的に過ぎるだろう。必要なのは、両義的であるなかからポジティブな側面を引き出し、ネガティブな側面を抑えていくような、より適切な多様化への道りを構想することである。たとえば、さまざまな情報を広く扱う総合的媒体と、特定テーマの情報を深く扱う専門的媒体との役割分担といった体制を検討することがこれに該当する。すなわち、どういったジャーナリストや報道機関がどのような次元での多様性を実現していくべきか、という棲み分けと使い分けの議論が必要となる。

それゆえ報道の多様性とは、さまざまなジャーナリストや報道機関の連関において捕捉されるべき概念であるといえる。そして報道の多様性に関する議論を、それがもっている両義性を踏まえて慎重に進めていくためには、報道がどれほどの多様性を備えているかを正確に把握し、データに基

づいた根拠を示していくことが肝要となる。よって、報道の多様性を包括的に分析し評価するための方法を検討することには意義があるだろう。

報道の多様性、もしくはより広くメディアコンテンツの多様性を分析しようという試みは、これまでもおこなわれてきた。その際にとられるアプローチのひとつとして、内容分析によってコンテンツをいくつかのカテゴリにコーディングし、何らかの指標を用いて多様性を数量化するという方法がある¹⁶⁾。このアプローチには、多様性を比較可能な形で実証的に提示できるというメリットがある。

よってこうしたアプローチは、報道の多様性を分析するために有効な手法であるといえるが、この手法は前述の両義的な性質を十分に表しているだろうか。あるいは、この手法を用いて複数の媒体が連関して織りなす多様性を捕捉できるだろうか。この点について検討することで、多様性に関する両義的な意味をどのように分析に織り込んでいくことが可能となるかが理解できるようになるだろう。そこで次節では、まず報道の多様性という概念自体のバリエーションを検討する。概念のバリエーションを検討することを通じて、多様な報道とはどのようなあり方を指すのか、そしてそのあり方にどのような意味があるのかを理解することが可能となる。それから、従来の分析手法がそれらの多様性概念を捉えているのかどうかを考察する。

2. 多様性概念のバリエーションと分析手法との関連

2.1. 多様性の分析が表してきたもの

先に述べたように、内容分析を用いた多様性分析においては、次のようなアプローチがなされる。はじめにニュースをいくつかのカテゴリに分類したデータを作成し、続いて何らかの指標を用いてデータの多様性を数値化するというプロセスである。指標は個別の媒体を単位として、あるいは特定の地域や時期などにおいて複数の媒体が織りなす情報環境を単位として算出される。そうした結果は、媒体間の比較や、地域間の比較、時系列的な変化の観察などに用いられる。

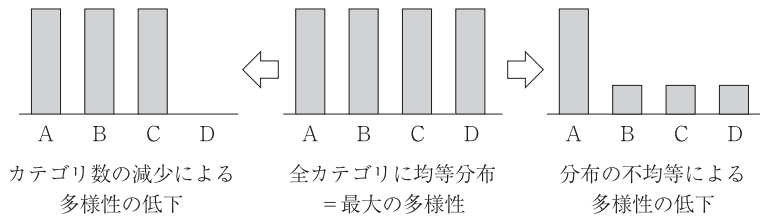
このアプローチにおいては、3つの特徴が存在していることを指摘できる。まず1つめの特徴は、ニュースを何らかのカテゴリに分類したデータを用いるという点である。分析結果が表すのは、そのカテゴリに関する多様性となる。たとえば政治や経済、スポーツといった報道ジャンルをカテゴリとして設定すれば、分析結果は報道ジャンルの多様性に関するものとなる。あるいは、特定の政策に対する意見をカテゴリとして設定すれば、分析結果はどれだけ多様な意見が示されたかを表すものとなる。

もし、ニュースで取り上げられる政党の多様性的のように、すでに存在している一定のカテゴリについて多様性を分析する場合には、その分類をそのまま用いることになる。しかし第1節で民主主義における意見の交換について論じたように、報道の多様性とはあるテーマに関する意見や立場、評価や感情といった論点にも深くかかわっている。つまり報道の多様性とは、どれほど多様な出来事や人物について報じられたかという点だけでなく、どれだけ多様な意見や評価が提示されたかという点もまた重要なのである。この場合でも、意見や評価などをカテゴリ化することでそれらの多様性を分析することは可能であるが、これらの論点には明確なカテゴリが前もって存在するわけではない。よって、意見や評価などの多様性を分析しようとする場合には、何らかの方法でそれらを整理し、カテゴリとして設定するという過程が必要となる¹⁷⁾。このカテゴリ設定の妥当性をいかにして高めるかという点が、分析デザインの妥当性を大きく左右するといえる。

続いて2つめの特徴は、多様性指標を算出する際のデータの構造である。先に述べたとおり、このアプローチではカテゴリに分類されたデータを単位として多様性指標を算出する。このデータは単体の媒体によってなされた報道を表すだけでなく、複数の媒体によってなされた報道を合算して表すこともできる。たとえば、特定の時代または地域に存在する複数の媒体によってなされた報道が合算されてひとつのデータとなる。このようにカテゴリ分類されたデータをひとつの単位とすることにより、媒体間・時代間・地域間での比較が可能となるのである。

そして3つめの特徴は、用いる指標の性質に準

図1 多様性指標の基本的な考え



じて、多くの出来事や意見を偏りなく報じている場合に、報道の多様性が高まると考えることである。多くの場合、多様性指標の考え方は次のようなものである。まず、分類されたカテゴリの数が多いほど多様であると考え。そして、各カテゴリへの分布の偏りが小さいほど多様であると考え（図1）。この考え方は生物多様性における「種の豊富さ（species richness）」と「均等度（evenness）」の概念⁽¹⁸⁾に沿っているが、この視点は報道についてもよく当てはまっているといえるだろう。通常、多くの出来事が報じられ、かつ特定の話題への集中が見られないとき、報道は多様であると考えられる。ゆえに先行研究でも、こうした考え方に合致する多様性指標が用いられてきたのである。

これら3つの特徴のうち、1つめの特徴は分析のテーマや目的にかかわる。カテゴリへの分類を前提とする手法である以上、そのカテゴリの設定が、何に関する多様性を分析するのかを決定するのである。よって分析をおこなう際には、それによって何に関する多様性を示そうとしているのかを考えよう。また、妥当な手続きを経てカテゴリを設定しなければならない。場合によっては、記事を読んで書かれている意見を類型化しておくことなど、カテゴリ設定のために別の分析作業が必要となることもあるだろう。

一方2つめと3つめの特徴は、分析結果が表している多様性概念の性質を規定する。たしかにこれら2つの特徴には、報道の多様性を分析するうえでのメリットがあるといえる。カテゴリに分類したデータが多様性指標を算出する際の単位となるという2つめの特徴は、複数の結果を比較することを可能にする。また、3つめの特徴である多様性指標の性質は、報道の多様性に対する考え方と合致している。しかしこれら2つの特徴を備えていることによって、分析を通じて明らかにされ

るものが、報道の多様性という概念自体が持っているさまざまなバリエーションの一部分に限定されていることは注目すべき点である。そしてこの限定により、多様性の両義的な性格を十分に表すことが困難になっている。そこで次項では、多様性という概念自体を検討し、上記のアプローチによっては明らかにされない側面を把握していくこととする。

2.2. 多様性概念の理論的検討

本項では、メディアの多様性に関する理論的研究を参照しながら、報道の多様性という概念のバリエーションについて論じる。ここで取り上げるのは、McQuail と van Cuilenburg による2つの先行研究である。

McQuail は、メディアの多様性について「内的多様性（internal diversity）」と「外的多様性（external diversity）」という概念を示している⁽¹⁹⁾。「内的多様性」とは、ある単一の媒体におけるコンテンツの分布を表す概念である。たとえば日本の全国紙やテレビキー局のように、そのなかにさまざまなジャンルの情報を含む総合的メディアにおいて、「内的多様性」は高まる。逆にCS放送のスポーツチャンネルのような、あるジャンルに特化した専門的メディアでは、「内的多様性」は低くなる。この議論を報道という分野に当てはめて考えれば、さまざまなテーマや異なる意見を包括的に報じる媒体が「内的多様性」を有していることになる。高い「内的多様性」を備える総合的媒体は、さまざまなテーマや意見を広く提示するが、それらが限られたスペースに配分されるため、個別のテーマや意見に関する情報量は小さくならざるをえない。

もう一方の「外的多様性」とは、複数の媒体の組み合わせにおけるコンテンツの分布を表す概念である。経済紙やスポーツ誌などのような専門的

メディアは、それぞれの「内的多様性」は低いかも知れないが、それらが相互補完的に集まることで多様な情報を伝えることができる。「外的多様性」を織りなす専門的媒体は、個別のテーマや意見に特化することによって、それについて大量の情報を提示できる。しかし一方で、異なるテーマや意見に触れるためには、さまざまな媒体に横断的に接触しなければならず、時間や金銭の面で大きなコストがかかる。この多様性を分析によって捕捉するためには、複数の媒体の差異や関係性に着目する必要がある。

続いて van Cuilenburg は、メディアの多様性について「開かれた多様性 (open diversity)」と「反映する多様性 (reflective diversity)」という概念的分類を示した⁽²⁰⁾。また、McQuail による「均等度 (equality)」と「比例度 (proportionality)」という概念もこれと同様の視点であるといえる⁽²¹⁾。いずれにしても考え方は一致しており、前者が各テーマの均等な分布を多様性として考える一方、後者は何らかの基準（受け手の関心や現実社会の勢力バランスなど）に沿って情報が分布している場合に、多様な現実を反映しているものとする。政治報道を例に考えれば、全候補者に等しく時間を配分する政見放送などは「開かれた多様性」や「均等度」を表している。一方、与党や大物議員に注目する通常の政治ニュースは、社会的な重要性や受け手の関心に沿ったものと考えられ、「反映する多様性」や「比例度」を表しているといえる。

上記の概念的分類は、前節で論じた多様性の両義的な性質と関連している。「内的多様性」の高い媒体は、関心のなかったテーマや異なる意見への接触を容易にし、人びとの情報共有や意見の交換に寄与するが、限られたスペースでは掘り下げた情報を提示しにくい。逆に「外的多様性」の高まりは、流通する情報が豊かで多様になることを意味する一方で、受け手による情報の取捨選択を容易にし、情報格差や意見の固定を導きかねない。

同様に、それぞれのテーマや意見を公平に扱う「開かれた多様性」は、現実社会のパワーバランスを崩し、少数意見に発言の場を与えて議論を促すこともあるが、社会や受け手にとって重要な情報を誇張してある種のバイアスとなることもある。一方、現実社会の基準に沿って各テーマや

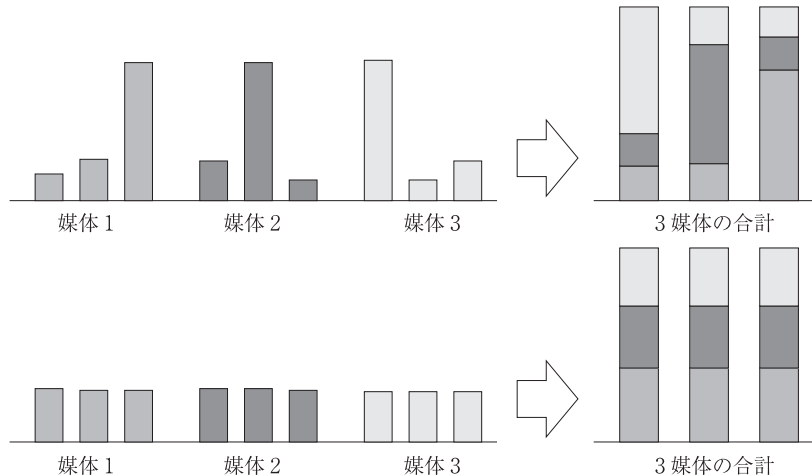
意見を扱う「反映する多様性」は、社会や受け手にとって重要な情報を重点的に伝えて社会的な議題や合意を形成するのに役立つこともあるが、現実社会のバランスを再生産し、劣位に置かれた意見への抑圧を維持する場合もある。

このように考えれば、報道の多様性の両義的な性格を踏まえた議論は、ここで取り上げた多様性概念のバリエーションを考慮することで可能となる。たとえば、「内的多様性」を備える総合的媒体と、「外的多様性」を織りなす専門的媒体については、ジャーナリズム論の観点からすればどちらか一方だけが存在することは望ましくない。総合的媒体だけが存在する状況では、受け手はさまざまな情報を広く浅く受容することになり、あるテーマについて深く掘り下げた情報に接触することが困難になる。逆に専門的媒体ばかりが存在する状況では、受け手が自らの関心に沿った情報を優先的に受容し、異なる関心や意見に触れる機会を失うこととなる。よって、「内的多様性」を備える総合的媒体によって社会全体の見通しを得つつ、「外的多様性」を織りなす専門的媒体によって特定のテーマを掘り下げて考えるという共生関係を模索することが必要となる。同様に、社会的な議題の設定という観点では、「開かれた多様性」によって新たな争点を提示しつつ、「反映する多様性」によってどの争点が重要であるかの認識を共有するという役割分担も考えられる。すなわち、本項で取り上げた多様性概念のバリエーションをいかに使い分けていくかを検討することが、報道の多様性に関する議論においては重要なのである。そしてこうした議論に資するデータを示すために、多様性概念のバリエーションを捉えることのできる分析手法が必要となるのである。

2.3. 分析手法の理論的含意

ここで、本節のはじめに例として挙げた多様性分析のアプローチに立ち返り、これまでに取り上げた多様性概念と分析手法との関連性を検討しておきたい。第1項で取り上げた分析手法の3つの特徴のうち、多様性概念の性質にかかわるものは2つめの特徴（報道をカテゴリに分類したデータが指標を算出する際の単位となる）と3つめの特徴（多様性指標がカテゴリ数と分布の均等さを参照する）であった。

図2 「外的多様性」における相互補完と重複



まず、報道をカテゴリに分類したデータが多様性指標を算出する際の単位となるという点に注目する。単体の媒体を対象としてデータを作成した場合、分析結果はその媒体の「内的多様性」を表している。一方、複数の媒体を統合してデータを作成した場合、算出された指標がただちに「外的多様性」を表すことにはならない。なぜなら、指標はあくまでも統合された後の合計値のみに関する結果であり、その結果からは統合される前の複数の媒体が相互補完的であるか重複的であるかを判別することはできないためである（図2）。

そしてもう一点、分析において用いられている多様性指標の多くが、カテゴリ数と分布の均等さを参照するものであることに注目する。これらの指標は、カテゴリの数が多く、かつそれらの間に分布の偏りが見られないとき、より多様であると考えられる性質のものであった。よって、この手法で明らかになるのは、各カテゴリへの均等な分布をもって多様であるとする「開かれた多様性」または「均等度」であるといえる。

これにより、はじめに述べた分析手法では「外的多様性」および「反映する多様性」「比例度」といった概念が分析の視点に含まれておらず、これらを捕捉するためには異なる手法を用いなければならないということがわかる。そしてそれらの概念が分析に含まれていないということは、個別のテーマを深く扱う専門のメディアの役割や、現実のバランスを反映し重要な情報を重点的に取り上げることの意義がデータには表れず、多様性の

議論において考慮されにくくなることを意味する。それゆえ、たとえば総合的メディアと専門のメディアが共生しているような情報環境を、十分に論じることができないのである。そこで次節では、こうした多様性概念のバリエーションを捕捉するためにどのような分析方法や指標が必要となるかを、実際の分析事例を交えながら検討していく。

3. 多様性の分析手法に関する考察

3.1. 「内的多様性」と「外的多様性」の分析

前節で取り上げたさまざまな多様性概念は、実際にどのように分析され、数値化されるだろうか。まず本項では、「内的多様性」と「外的多様性」という観点での分析方法について検討していく。

すでに述べたように、「内的多様性」を分析する方法はシンプルである。特定の媒体を分析対象として、その媒体が伝えたニュースを何らかのカテゴリへと分類し、その結果をもとに多様性指標を算出する。算出された多様性指標は、対象となった媒体においてどれほど多様な報道がおこなわれたかを表すものであり、その媒体の「内的多様性」を表すものと考えることができる。

その際に用いられる多様性指標はさまざまである。代表的な指標としては、生物多様性を表すために用いられてきた Simpson's D や、情報理論で用いられてきた Shannon's H' が挙げられるだろ

う。その他にも多くの指標が存在しており、それらの指標を比較して性質の違いを検討する研究もおこなわれている²²⁾。

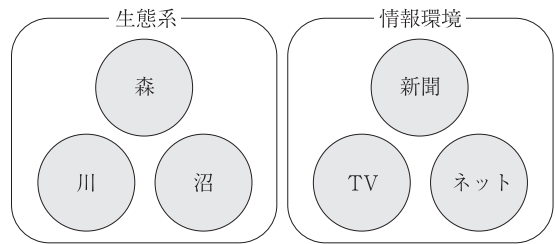
これらの指標を用いることで、ある媒体の「内的多様性」を表すことが可能である。あるいは、複数の媒体を統合したデータの総体的な多様性を表すこともできる。しかし前述の通り、この指標だけでは、複数の媒体が織りなす情報環境の多様性、すなわち「外的多様性」を十分に表すことはできない。なぜなら、「外的多様性」という概念にとっては、複数の媒体が重複的な関係にあるのか、あるいは相互補完的な関係にあるのかが重要となるからである。この概念を表すためには、総体としての多様性だけでなく、媒体間の関係性に目を向ける必要がある。

よって、複数の媒体による「外的多様性」を分析する際には、次の3点を考慮しなければならない。第1に、それぞれの媒体がどれほどの多様性を備えているのか。第2に、それらの媒体が総体としてどれほどの多様性を備えているのか。第3に、それらの媒体間にはどのような差異があるのか。前述した多様性指標によって表すことができるのは第1・第2の点であり、第3の点を表すにはさらなる指標が必要となる。

複数の媒体間の差異を多様性という観点で表すための指標は、これまでも検討されてきた²³⁾。Hellman は、個別の媒体間における差異を表すための Deviation Index という指標を提示した²⁴⁾。この指標は、ある媒体が別の媒体と重複の少ない情報を発信している場合に値が大きくなる。また van der Wurff は、個別媒体と全媒体との間における差異を表すための Distinctiveness Index という指標を用いた²⁵⁾。この指標は、ある媒体が他のすべての媒体とは異なる特徴的な情報を発信している場合に値が大きくなる。

これらの指標は、確かに媒体間の差異を表しており、それらを組み合わせることで、複数の媒体が織りなす情報環境における何らかの側面を示すことは可能であるだろうと考えられる。だが、これらの指標によってただちに「外的多様性」を表すことは困難であるだろう。なぜなら、これらの指標はあくまでもそれぞれの個別媒体の性質を表すものとして算出されるため、ある情報環境全体の性質を直接に表してはいないからである。よっ

図3 生態系と情報環境の図式化



てこれらの指標によって「外的多様性」を表すためには、何らかの操作によって指標を組み合わせることが必要となるが、どのような操作が妥当であるかは不明である。また、各指標の基準がそれぞれ異なるため、指標同士を比較し評価することが難しいことも考えられる。

「外的多様性」の分析に際して以上の問題点を回避するためには、比較可能な単一の尺度に基づいて、総体的な情報環境の多様性を表すような指標が必要となる。そこで、こうした性質を備えた指標として、生態系の生物多様性を分析するために用いられる手法に着目する。森・川・沼といった複数のエリアからなる生態系は、複数の媒体からなる情報環境と同様の形態とみなすことができ、したがって多様性を分析するための手法を共有できると考えられるためである（図3）。

生態系の多様性に関する議論を応用すると、複数の媒体からなる情報環境の多様性は次の3つの要素で表すことができる。個別の媒体における多様性（ α 多様性）、媒体間の差異（ β 多様性）、情報環境全体の多様性（ γ 多様性）である²⁶⁾。すでに述べたように、これら3つの要素は「外的多様性」を分析する際に必要な要素である。なぜなら「外的多様性」の分析においては、各媒体が相互補完的な関係にあるのかを捉えることが重要なのであり、ゆえに媒体間の差異を考慮しなければならないためである。

そして $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ の多様性は、Simpson's D の多様性指標をもとにした $D_\alpha + D_\beta = D_\gamma$ という計算方法が考案されている²⁷⁾。この計算方法を報道やメディアの多様性を分析するために用いると、表2のとおりになる。先に示した図2を例として考えると、3媒体合計のカテゴリ分布は上段と下段で変わらないため、 D_γ は同じ値となっており、この結果からでは各媒体が重複関係にあるのか相互

表2 Simpson's D に基づく $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標の計算式

D_j : 媒体jの多様性 (Simpson's D)	$D_j = 1 - \sum_{i=1}^S p_{ij}^2$
D_α : 加重平均された個別媒体の多様性	$D_\alpha = \sum_{j=1}^N q_j D_j$
D_β : 個別媒体間の差異	$D_\beta = \sum_{j=1}^N q_j \sum_{i=1}^S (p_{ij} - p_i)^2$
D_γ : 複数媒体の総体的な多様性	$D_\gamma = D_\alpha + D_\beta = 1 - \sum_{i=1}^S p_i^2$

※ S: カテゴリ数 N: 媒体数 p_i : カテゴリ i の割合 q_j : 全媒体に対する媒体 j の比率

表3 $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標によって表される情報環境

総合的媒体が多く存在する環境	D_α : 大	D_β : 小	D_γ : 大
専門的媒体が相互補完的に存在する環境	D_α : 小	D_β : 大	D_γ : 大
専門的媒体が重複して存在する環境	D_α : 小	D_β : 小	D_γ : 小

補完関係にあるのかが判別できない。そこで D_α と D_β に目を向けると、上段では個別媒体が専門的なテーマをもっているため D_α の値が小さくなるが、媒体間の差異が大きいため D_β の値は大きくなる。一方下段では、個別媒体が単体でさまざまなテーマをバランスよく扱っているため D_α は大きくなるが、媒体間に差がないため D_β は小さくなる。こうして、 D_α と D_β の値を算出することにより、情報環境に存在する各媒体が重複関係にあるのか相互補完関係にあるのかが把握できるのである。

この指標を用いれば、個別媒体の多様性と媒体間の差異を視野に入れながら、情報環境全体の多様性を一貫した尺度で表すことができる(表3)。幅広い情報を扱う総合的媒体が多く存在する環境においては、 D_α と D_γ が大きくなり、 D_β が小さくなる。異なるテーマを扱う専門的媒体が相互補完的に存在する環境では、 D_α は小さくなるが、 D_β と D_γ が大きくなる。いずれの場合も D_γ が大きくなるため、総体的には多様な情報が流通している環境といえる。しかし同じようなテーマを扱う専門的媒体ばかり存在する環境では、 D_α も D_β も小さくなり、結果的に D_γ も小さくなる。

この指標が実際にどのような結果を示すかを検証するために、例として2012年におこなわれた

衆院選に関する新聞5紙(朝日、読売、毎日、日経、東京)による報道の多様性を分析してみたい。この選挙における争点を整理し、それぞれの新聞がどれほど多様な争点を取り上げたのかを指標化する。そして、各紙の間にどれだけの差異があったのか、5紙は総体としてどれほどの多様性を有していたのかを検討していく。もし全紙が同じようにさまざまな争点を広く扱っていれば、 D_α が大きく、 D_β が小さくなる。逆に、各紙がそれぞれ異なる争点を相互補完的に強調していれば、 D_α が小さく、 D_β が大きくなる。

選挙の争点は、各紙が選挙に関しておこなった世論調査の質問をもとに、それぞれの世論調査で尋ねられた「重要だと思う争点」の項目を整理して用いている²⁸⁾。分析期間は公示日の1週間前から投票日の1週間後まで、2012年11月27日から12月22日までとした。そして期間内に各争点に言及している記事の本数を各新聞データベースの検索によってカウントし²⁹⁾、その分布をもとにそれぞれの新聞単体での多様性指標(Simpson's D)と、 $D_\alpha \cdot D_\beta \cdot D_\gamma$ の多様性指標を算出した(表4)。

まず記事の分布をみると、5紙の間に極端な違いはないことがわかる。各紙ともに本数が多いのは「原子力発電」「消費税」「景気・雇用」

表4 衆院選の争点に関する各紙の報道量と多様性指標

	朝日	読売	毎日	日経	東京	5紙
景気・雇用	912 (15%)	826 (15%)	785 (14%)	244 (19%)	209 (12%)	2976 (15%)
社会保障	461 (7%)	510 (9%)	437 (8%)	106 (8%)	120 (7%)	1634 (8%)
消費税	1071 (17%)	991 (18%)	977 (17%)	175 (14%)	319 (18%)	3533 (17%)
原子力発電	1571 (25%)	1176 (22%)	1394 (24%)	275 (21%)	582 (33%)	4998 (24%)
外交・安全保障	573 (9%)	472 (9%)	510 (9%)	131 (10%)	152 (9%)	1838 (9%)
TPP	881 (14%)	821 (15%)	851 (15%)	192 (15%)	161 (9%)	2906 (14%)
行政改革・地方分権	161 (3%)	187 (3%)	163 (3%)	35 (3%)	15 (1%)	561 (3%)
被災地復興	286 (5%)	271 (5%)	323 (6%)	75 (6%)	95 (5%)	1050 (5%)
憲法改正	329 (5%)	209 (4%)	284 (5%)	51 (4%)	114 (6%)	987 (5%)
合計 (30)	6245	5463	5724	1284	1767	20483
Simpson's D	0.847	0.854	0.85	0.854	0.817	0.849
D_{α}				0.847		
D_{β}				0.002		
D_{γ}				0.849		

「TPP」であり、これらが主要な争点として取り上げられていたことがうかがえる。なお、各紙の細かい違いに注目すると、東京は「原子力発電」が多く、朝日と毎日がこれに続く。日経は他紙よりも「景気・雇用」が多く、経済紙としての性質が現れているといえるだろう。読売には他紙よりも突出して高い項目がなく、相対的に見れば各争点を均等に取り上げたといえる。そして5紙それぞれの多様性指標を算出すると、「原子力発電」が多い東京新聞の値がいくぶん低くなり、他の4紙はおおむね同程度の水準となる。

続いて、5紙をすべて読んだ場合の多様性である D_{γ} を算出すると、それぞれの新聞単体での結果とほとんど変わらない値となる。 D_{α} と D_{γ} はほぼ同じ値であり、新聞間の差異を表す D_{β} の値は非常に小さい。やはり各紙の間に大きな違いが見られない以上、5紙すべてを読んだとしても、どれか1紙だけを読んだ場合とそれほど変わらない争点の分布となるのである。この結果は、各紙がそれぞれ異なる争点を提示してはいないことを示している。ある争点に注力する新聞があり、他の新聞がそれ以外の争点を補完する、という外的多様性は見られない。その意味では、新聞間で争点提示の多様性は乏しいともいえるのであるが、一方でそれぞれの新聞の読者間に争点認識のずれが少ないということも考えられる。

以上の結果は、いわゆる「第一レベルの議題設定」^[31]または「争点型議題設定」^[32]に関するものと

いえる。つまり、新聞5紙の報道量に違いが見られないことから、「原子力発電」「消費税」「景気・雇用」「TPP」という争点が議題として提示されているといえる。ここから、各争点に関する下位争点へとカテゴリを細分化し、それらについてどれほど多様な報道がなされたかを検証することで、「第二レベルの議題設定」^[33]または「属性型議題設定」^[34]について分析することも可能である。本研究で実際に検証することはしないが、たとえば原子力発電所やTPPに関する報道内容を詳しく分析することで、経済的観点や倫理的観点のような下位争点を見出すことができるだろう。そうした下位争点をカテゴリとして設定し、記事を分類してから改めて多様性指標を計算することで、第二レベルの議題設定についても分析することができる^[35]。こうした分析をおこなうことで、取り上げる争点という次元では新聞間に違いがなくても、それらの争点の取り上げ方という次元では各紙に違いが見られるかもしれない。その場合は、上記の結果よりも D_{β} の値が大きくなるのである。

以上のように D_{α} ・ D_{β} ・ D_{γ} の指標を用いることで、新聞5紙が織りなす情報環境の多様性を「内的多様性」と「外的多様性」という観点から捕捉することができる。

3.2. 「開かれた多様性」と「反映する多様性」の分析

続いて、「開かれた多様性」と「反映する多様

表 5 新聞記事と議席数の相関および多様性

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	日本経済新聞	東京新聞
議席との相関（解散前）	0.83	0.85	0.76	0.79	0.82
議席との相関（選挙後）	0.76	0.79	0.70	0.89	0.76
記事の多様性	0.87	0.85	0.91	0.84	0.87
議席の多様性（解散前）			0.69		
議席の多様性（選挙後）			0.59		

性」という観点での分析方法について検討していく。「開かれた多様性」については、前項で述べたように、分布の均等さを参照する指標を用いることで分析が可能となる。多くのカテゴリにデータが均等に分布することによって値が高まる多様性指標を用いることで、その指標が「開かれた多様性」の程度を表していると考えることができる。

一方、「反映する多様性」はどのような方法で分析することが可能となるか。すでに述べたように、「反映する多様性」および「比例度」の考え方は、報道が何らかの外的な基準に沿っていることをもって、さまざまな現実を反映するだけの多様性を備えていると考える。たとえば受け手が複数の争点に対して抱いている重要度の序列と報道量の度合いが符合している場合や、社会的な諸集団の勢力バランスを考慮した発言スペースの配分がなされている場合などに、「反映する多様性」「比例度」は高まる。

van der Wurff は、テレビ局の「反映する多様性」について分析するための指標を示しており、その指標は各番組のカテゴリにおける放送時間と視聴時間が一致しているほど数値が大きくなる⁹⁶⁾。つまりこの指標では、放送局が視聴者のニーズに応えるだけの多様性を有しているかを検証しているのである。この分析自体の妥当性については別の議論をする必要があるが、それでも「反映する多様性」を指標で表すためのひとつの視点を提示しているといえる。すなわち、同じカテゴリを用いて外的な基準と報道量のそれぞれの分布を表し、その間にある差異をもとに指標を計算するということである。

あるいは、単純に外的な基準と報道量との相関を分析することによっても、報道がどれだけ社会を反映しているかを知ることができるだろう。両者の相関が強ければ、報道機関は社会の趨勢を報

道量に反映させているといえる。逆に相関が弱ければ、報道機関は独自の基準をもって報道スペースを配分しているといえる。

これらの手法を用いて、ある報道が現実社会のバランスに沿ってなされているのか、あるいはさまざまな対象に均等にスペースが配分されているのかを検証できると考えられる。そこで、報道量と外的基準の相関を見る方法を用いて、実際の報道データを分析してみたい。分析対象となるのは、前項と同じく 2012 年総選挙の時期における 5 紙（朝日・読売・毎日・日経・東京）の新聞報道であり、分析期間も同じく 2012 年 11 月 27 日から 12 月 22 日までである。

この分析で検証する問いとして、「各新聞は政党の勢力バランスに沿って報道をしているのか、あるいはそれぞれの政党に公平に紙面を配分しているのか」というリサーチクエスチョンを設定する。分析作業としては、期間内に各政党の名称が登場する記事数をカウントし、解散前および選挙後の衆議院における各政党の議席数と相関しているかを見る。

分析結果は表 5 に示したとおりである。まず議席数と記事数との相関係数を見ると、解散前・選挙後の両方で、各紙とも 0.7 から 0.8 以上の値となっており、高い相関を示したといえる。つまりこの結果からは、各新聞が政党の勢力バランスに沿ってスペースを配分している傾向が見てとれる。またこの結果では、日本経済新聞のみが選挙後の議席数とより高い相関を示している。この点について本研究ではこれ以上の考察をおこなわないが、こうした結果から各紙の特性や取材方法の違いなどを読み取ることも可能であるだろう。

上記の結果からは、新聞各紙が議席数に対して「反映する多様性」を備えているということがいえる。しかし一方で、多様性指標（Simpson's D）

を記事数と議席数をもとに算出すると、各政党に関する新聞記事の多様性が0.8から0.9という値になるのに対し、議席の多様性は0.6前後となる。つまり新聞記事は、実際の議席数よりは均等に分布しているということである。

以上2つの結果を整理すると、新聞は各政党の勢力をある程度は反映していながらも、それをより均等にするような形で紙面の配分をしているといえる。もし完全に議席数を反映していれば、小政党の登場する記事数はより少なくなっているだろう。この傾向がもっとも顕著なのが毎日新聞である。毎日新聞は、議席数と記事数の相関が5紙のなかでもっとも低く、逆に記事の多様性指標がもっとも高い。「開かれた多様性」と「反映する多様性」という2つの観点から見れば、5紙のなかでは毎日新聞が「開かれた多様性」を示す役割を果たしているといえる。

このように、カテゴリ分けされたデータに対して多様性指標を算出するだけでなく、そのデータと外的な基準との関連性をあわせて見ることにより、「開かれた多様性」と「反映する多様性」がいかに現れているかを捕捉することができるのである。

結 論

以上、報道の多様性をめぐるジャーナリズム論を踏まえ、多様性概念の理論的な検討と分析手法の考察をおこなってきた。ここで改めて、全体の流れを整理しておきたい。

報道の多様性をめぐるジャーナリズム論が提示してきた論点とは、多様性が一義的にポジティブな効果をもつものではなく、それが社会にとってネガティブな意味をもちうるということであった。報道の多様性は、健全な民主主義や権力監視機能などにとって重要な概念であるが、一方で人びとを分断し、社会的な議論を難しくさせることもありえる。それゆえに報道の多様性に関する議論は、単に多様であるべきか否かを問うだけのものではありえない。たとえば、多様なテーマを広く提示する総合的な媒体と、特定のテーマを深く掘り下げて多様な意見を提示する専門的な媒体との共生

関係などを議論していく必要がある。こうした関係によって、報道の多様性という概念自体をまさしく多様な形で体現していくような体制が求められるだろう。それゆえに、報道の多様性とは複数の媒体の連関において捕捉されるべき概念なのであり、また多様性概念もさまざまな形をとりうるものであるということを認識する必要がある。

そしてこうした議論の根拠となるデータを示していくためには、分析手法が多様性概念のバリエーションを捕捉できなければならない。内容分析によるカテゴリへの分類と多様性指標の算出という、報道やメディアの多様性を分析するために広く用いられてきた手法は、そうしたバリエーションの一部を表すものとして位置付けられることとなる。そこで、分析によって表されるべき多様性概念がどのようなものであるかを把握するために、理論的な検討をおこなった。その結果、通常の実分析手法が表しているのは、ある媒体のなかでどれだけ偏りのない報道がなされたかという点、すなわち「内的多様性」と「開かれた多様性」であることが示された。そこで、ここでは表されていない多様性概念、すなわち複数の媒体が連関して織りなす「外的多様性」や、報道量の分布と外的基準との関連性を問う「反映する多様性」といった概念を、分析手法に取り込む必要があることがわかった。

続いて、理論的に把握された多様性概念のバリエーションを捕捉するための分析手法を考察した。これまでに広く用いられてきた手法は、内容分析によって報道をいくつかのカテゴリに分類し、そのデータから多様性指標を算出するというものである。このアプローチは、ある媒体の「内的多様性」を「開かれた多様性」という観点から分析することには適しているが、前述した多様性概念のバリエーションを表すことはできない。そこで、「外的多様性」と「反映する多様性」を分析することのできる手法を検討した。まず「外的多様性」については、生態系の多様性を分析するための手法を用いることが可能である。複数の生息地を含む生態系の多様性を分析するための $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性指標は、複数の媒体を含む情報環境の多様性を分析するための有効な手法となる。この手法を用いることで、各媒体が重複的な関係であるのか相互補完的な関係であるのかを検証することが

できる。また「反映する多様性」は、報道内容と外的な基準との差や相関を見ることによって表すことができる。

ここで検討した手法を用いることにより、複数媒体の連関のなかで多様性を捉えることが可能となり、また報道量の偏りを多様性という観点で考慮することが可能となる。このような多様性概念のバリエーションを表しているデータは、両義的な意味をもつ報道の多様性をいかにして実現していくかという議論に、実証的な裏付けを与えるのに役立つだろう。報道は、さまざまなテーマを広く提示し、まだ知られていない問題を明らかにすることを求められることもあれば、特定のテーマに対して大勢の関心を集め、深い議論を喚起し、社会的な合意形成に寄与する役目を果たすこともある。しかし多様なテーマを人びとに提示することと、あるテーマに関して多様な人びとの関心を喚起することは、ときに相反する役割である。よって、それらの役割は複数の報道機関が相互補完的に果たしていく必要がある。そのような報道体制を構築するにあたって、本研究で検討した手法は有益なデータを提供するために活用しうる。

最後に、今後の課題として以下の5点を検討する。第1に、本研究では実践しなかった第二レベルの議題設定に関する分析をいかにしておこなうかという点である。あるテーマに関する下位争点に着目する第二レベルの議題設定は、報道の多様性を議論する際に重要な論点である。なぜなら報道の多様性に関する問いは、どれだけ多様な出来事が報じられたかという点だけでなく、ある出来事についてどれだけ多様な視点や意見、評価が提示されたかという点にも向けられるためである。よって、本研究が示した手法を用いて第二レベルの議題設定を分析する際にどのような問題が生じるかを考察することが重要である。

そしてこれに関する第2の課題として、分析に用いるカテゴリの設定についてさらに検討する必要がある。すでに述べてきたとおり、この分析手法は報道内容を何らかのカテゴリに分類することを前提とする。そして第二レベルの議題設定を分析する場合のように、争点の属性や評価のような確固たる区分を持たない論点で多様性を分析する際には、分析者がカテゴリを設定する必要がある。このことは、次のような問題を生じさせる。カテ

ゴリ設定の妥当性が分析結果の妥当性に直結すること、そしてカテゴリ設定の仕方によって結果の値が変動することである。それゆえに、カテゴリ設定のためにどのような手法が用いられるかを整理し、それが分析結果にどのような影響を及ぼすかを検討しなければならない。

第3に、本研究で挙げた2つの手法を組み合わせることを検討する必要がある。本研究では、複数の媒体の連関で「外的多様性」を捉えるための手法と、外的基準との関連で「反映する多様性」を捉えるための手法を取り上げてきた。しかし報道のあり方についてより有効な議論をするためには、複数の媒体で「開かれた多様性」と「反映する多様性」を役割分担するような体制を捉えることが望ましい。よって、本研究で扱った2つの手法をあわせて分析できる単一の手法を考案するという発展性が考えられる。本研究で検討した $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ 多様性の分析手法は、分布の均等さを参照するSimpson's Dの多様性指標に基づいている以上、やはり「開かれた多様性」を測定するためのものといえる。複数媒体の連関のなかで「反映する多様性」を捕捉する手法を確立できれば、さらなる分析や考察が可能になる。

第4に、多様性分析の事例はまだそれほど蓄積がなく、算出された指標の値を絶対評価できないのが現状である。本研究でおこなった選挙の争点に関する分析事例では、新聞5紙の間に大きな指標の差はなかった。これは5紙の取り上げた争点の間に極端な違いがなかったことが原因と考えられるが、それでもまったく類似した報道傾向だったわけではなく、指標はその微細な差を表してはいる。報道量にどれほどの違いがあれば指標に大きな差が生じるのか、逆に指標の値にどれほどの差があれば報道量に際立った違いが見られるのか、両者の関係を把握することはまだ困難である。今後の基礎研究として、指標がどのような値をとりうるかという継続的な調査の蓄積が必要となってくるだろう。

そして第5に、性質の異なる複数の媒体を視野に入れた分析手法の検討という課題がある。本研究では新聞だけを取り上げて分析事例を示したが、複数の媒体による情報環境の多様性を分析するという目的にとっては、テレビやラジオ、インターネットといった性質の異なる媒体との連関に着目

することが望ましい。その場合、カテゴリへと分類されるニュースの本数や、ニュース1本あたりの情報量が媒体ごとに異なるという問題が生じる。新聞であれば1日に200-400本程度の記事が存在するが、テレビやラジオにおけるニュースの本数はそれとは異なるだろう。またインターネットのようにスペースの限られない媒体においては、ニュースの本数は非常に多くなりうる。そしてニュース1本あたりにどれほどの情報量が含まれているかも媒体ごとにさまざまだろう。これらの媒体を同じ分析に組み込む際、単純に本数を基準として指標を算出すると、結果は本数の多い媒体の影響を強く受けてしまう。よって、性質の異なる媒体を比較可能な分析単位の基準を確立する必要がある。

[注]

- (1) ユネスコ、永井道雄（監訳）、『多くの声、一つの世界』日本放送出版協会、1980年、477ページ。
- (2) 報道機関が権力を監視し批判するという枠組みにおいて、多様性と監視機能との結びつきはそれほど論じられてこなかったといえる。しかし権力監視は、「プレスが権力に対し直接にチェック機能を果たすというよりも、市民が権力をチェックするのに役立つ情報を提供することが求められる」といった組み立てで考えることもできる（山田健太、『法とジャーナリズム 第3版』学陽書房、2014年、76ページ）。このように、知る権利に基づいた市民によるチェックという枠組みで権力監視機能を捉えることにより、報道の多様性が監視機能の強化に結びつくといえる。
- (3) 伊藤高史、『ジャーナリズムの政治社会学報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社、2010年、44-45ページ。
- (4) カラン、J., 阿部潔（訳）、「マスメディアと民主主義：再評価」、カラン、J., グレヴィッチ、M.（編）、児島和人、相田敏彦（監訳）、『マスメディアと社会 新たな理論的潮流』勁草書房、1995年、180ページ。
- (5) 大石裕、岩田温、藤田真文、『現代ニュース論』有斐閣、2000年、50ページ。
- (6) メディアの組織構造的な多様性を取り上げ、それが内容の多様性に関連していることを論じた研究として、村上聖一、「戦後日本における放送規制の展開—規制手法の変容と放送メディアへの影響—」、『NHK放送文化研究所年報2015』、第59集、2015年、49-127ページが挙げられる。
- (7) McQuail, D., *Media performance: Mass communication and the public interest*, Sage, 1992; Napoli, P. M.,

"Deconstructing the diversity principle". *Journal of Communication*, Vol.49, No.4, 1999, pp.7-34.

- (8) なお本研究で考察する分析手法は、特に報道内容と媒体の多様性に関するものである。受け手がどれほど多様な情報に接触したか、あるいは報道機関の組織構造に多様性が存在するかといった点に関する議論は別の機会に譲ることとする。
- (9) McCombs, M. and Zhu, J. H., "Capacity, Diversity, and Volatility of the Public Agenda Trends From 1954 to 1994", *Public Opinion Quarterly*, Vol.59, No.4, 1995, pp.495-525.
- (10) リップマン、W., 河崎吉紀（訳）、『幻の公衆』柏書房、2007年、31ページ。
- (11) クラッパー、J.T., NHK放送学研究室（訳）、『マス・コミュニケーションの効果』日本放送出版協会、1966年。
- (12) サンステーション、C.R., 早瀬勝明（訳）、「熟議のトラブル？—集団が極端化する理由」、那須耕介（編、監訳）、『熟議が壊れるとき 民主政と憲法解釈の統治理論』勁草書房、2012年、5-74ページ。
- (13) パリサー、E., 井口耕二（訳）、『閉じこもるインターネット グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房、2012年。
- (14) Mutz, D. C., *Hearing the other side: Deliberative versus participatory democracy*. Cambridge University Press, 2006.
- (15) Boykoff, M. T. and Boykoff, J. M., "Balance as bias: global warming and the US prestige press", *Global environmental change*, Vol.14, No.2, 2004, pp.125-136.
- (16) たとえば以下のような研究が挙げられる。Voakes, P. S., Kapfer, J., Kurpius, D. and Chern, D. S. Y., "Diversity in the news: A conceptual and methodological framework", *Journalism & Mass Communication Quarterly*, Vol.73, No.3, 1996, pp.582-593; Einstein, M., "Broadcast network television, 1955-2003: The pursuit of advertising and the decline of diversity", *Journal of Media Economics*, Vol.17, No.2, 2004, pp.145-155; 田中幹人、標葉隆馬、丸山紀一郎、『災害弱者と情報弱者 3.11 後、何が見過ごされたのか』筑摩書房、2012年。
- (17) 意見や評価、感情をカテゴリ化する手法としては、言説分析による分類や、テキストデータ解析によるクラスター化、SD法による尺度化などのアプローチが考えられる。
- (18) 宮下直、野田隆史、『群集生態学』東京大学出版会、2003年、74ページ。
- (19) McQuail, op. cit., pp.145-146. なお、これと同様の概念として、Entman は「垂直多様性 (vertical diversity)」と「水平多様性 (horizontal diversity)」という用語を用いている (Entman, R. M., "Newspaper com-

- petition and first amendment ideals: does monopoly matter?”, *Journal of Communication*, Vol.35, No.3, 1985, pp.147-165)。またこの「垂直多様性」および「水平多様性」という用語は、放送研究の分野においては時間帯と結びついてやや異なる意味で用いられてもいる。そこでは、「垂直多様性」とはあるチャンネル内で放送された内容の通時的な多様性であり、「水平多様性」とはある時間帯に各チャンネルで放送された内容の共時的な多様性である (Litman, B. R., “The television networks, competition and program diversity”, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Vol.23, No.4, 1979, pp.393-409; 音好宏, 日吉昭彦, 莫广莹, 「テレビ番組の放送内容と放送の「多様性」: 地上波放送のゴールデンタイムの内容分析調査」『コミュニケーション研究』第 38 号, 2008 年, 49-79 ページ)。
- (20) van Cuilenburg, J., “On competition, access and diversity in media, old and new some remarks for communications policy in the information age”, *New media & society*, Vol.1, No.2, 1999, pp.189-191.
- (21) McQuail, op. cit., pp.147-148.
- (22) たとえば以下のような研究が挙げられる。Kambara, N., “Study of the diversity indices used for programming analysis”, *Studies of Broadcasting*, Vol.28, 1992, pp.195-206; McDonald, D. G. and Dimmick, J., “The conceptualization and measurement of diversity”, *Communication Research*, Vol.30, No.1, 2003, pp.60-79.
- (23) 報道に限らず、メディアコンテンツの多様性という観点から各種指標を整理した先行研究として浅井澄子, 『コンテンツの多様性 多様な情報に接しているのか』白桃書房, 2013 年が挙げられる。
- (24) Hellman, H., “Diversity-an end in itself? Developing a multi-measure methodology of television programme variety studies”, *European Journal of Communication*, Vol.16, No.2, 2001, pp.181-208.
- (25) van der Wurff, R., “Program Choices of Multichannel Broadcasters Supply and Diversity of Program in the Netherlands”, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Vol.48, No.1, 2004, pp.134-150.
- (26) 生態系の生物多様性は、個別エリアの生物多様性 (α 多様性), エリア間の差異 (β 多様性), 生態系全体の生物多様性 (γ 多様性) によって表される (Whittaker, R.H., “Vegetation of the Siskiyou mountains, Oregon and California”, *Ecological monographs*, Vol.30, No.3, 1960, p.320)。
- (27) Lande, R., “Statistics and partitioning of species diversity, and similarity among multiple communities”, *Oikos*, Vol.76, No.1, 1996, pp.5-13.
- (28) 参考にした世論調査は以下の記事を参照 (日経は項目を確認できなかったため除外)。
- 朝日新聞 2012 年 8 月 28 日朝刊「脱原発, 強い声 朝日新聞社世論調査」
- 読売新聞 2012 年 11 月 26 日朝刊「「衆院選」第 1 回継続全国世論調査」
- 毎日新聞 2012 年 12 月 11 日朝刊「クローズアップ 2012: 衆院選中盤情勢「漁夫の利」 自公堅調 無党派, 第三極に分散 (その 1)」
- 東京新聞 2012 年 10 月 3 日朝刊「世論調査の詳報」
- (29) 新聞データベースにおける各項目の検索設定は以下の通りである。
- 「景気・雇用」… (衆院選 or 総選挙) and (景気 or 雇用)
- 「社会保障」… (衆院選 or 総選挙) and 社会保障
- 「消費税」… (衆院選 or 総選挙) and (消費税 or 増税)
- 「原子力発電」… (衆院選 or 総選挙) and (原子力発電 or 原発)
- 「外交・安全保障」… (衆院選 or 総選挙) and (外交 or 安全保障)
- 「TPP」… (衆院選 or 総選挙) and TPP
- 「行政改革・地方分権」… (衆院選 or 総選挙) and (行政改革 or 地方分権)
- 「被災地復興」… (衆院選 or 総選挙) and (震災 and 復興)
- 「憲法改正」… (衆院選 or 総選挙) and ((憲法 and 改正) or 改憲)
- (30) Simpson’s D 算出のために各カテゴリの値を合計したものであり、記事の重複を含む。
- (31) Ghanem, S., “Filling in the tapestry: The second level of agenda setting”, McCombs, M.E., Shaw, D. L. and Weaver, D. H. (eds.), *Communication and democracy: Exploring the intellectual frontiers in agenda-setting theory*, Routledge, 1997, p.4.
- (32) 竹下俊郎, 『増補版 メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証—』学文社, 2008 年, 213 ページ。
- (33) Ghanem, op. cit., p.4.
- (34) 竹下, 前掲書, 213 ページ。
- (35) この際, 下位争点をどのように抽出しカテゴリに設定するかが重要な論点となる。本研究の手法を用いた第二レベルの議題設定に関する分析については, 結論の部分で今後の課題として検討している。
- (36) van der Wurff, op. cit.

【参考文献】

- [1] 浅井澄子, 『コンテンツの多様性 多様な情報に接しているのか』白桃書房, 2013 年。
- [2] 伊藤高史, 『ジャーナリズムの政治社会学 報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社, 2010 年。
- [3] 大石裕, 岩田温, 藤田真文, 『現代ニュース論』

- 有斐閣, 2000 年。
- [4] 音好宏, 日吉昭彦, 莫广瑩, 「テレビ番組の放送内容と放送の「多様性」: 地上波放送のゴールデンタイムの内容分析調査」『コミュニケーション研究』第 38 号, 2008 年, 49-79 ページ。
- [5] 竹下俊郎, 『増補版 メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証—』学文社, 2008 年。
- [6] 田中幹人, 標葉隆馬, 丸山紀一郎, 『災害弱者と情報弱者 3.11 後, 何が見過ごされたのか』筑摩書房, 2012 年。
- [7] 宮下直, 野田隆史, 『群集生態学』東京大学出版会, 2003 年。
- [8] 村上聖一, 「戦後日本における放送規制の展開—規制手法の変容と放送メディアへの影響—」, 『NHK 放送文化研究所年報 2015』, 第 59 集, 2015 年, 49-127 ページ。
- [9] 山田健太, 『法とジャーナリズム 第 3 版』学陽書房, 2014 年。
- [10] Boykoff, M. T. and Boykoff, J. M., "Balance as bias: global warming and the US prestige press", *Global environmental change*, Vol.14, No.2, 2004, pp.125-136.
- [11] van Cuilenburg, J., "On competition, access and diversity in media, old and new some remarks for communications policy in the information age", *New media & society*, Vol.1, No.2, 1999, pp.183-207.
- [12] Curran, J., "Mass Media and Democracy: An Reappraisal", Curran, J. and Gurevitch, M. (eds.), *Mass Media and Society*, Edward Arnold, 1977, pp. 82-117. (カラン, J., 阿部潔 (訳), 「マスメディアと民主主義: 再評価」, カラン, J., グレヴィッチ, M. (編), 児島和人, 相田敏彦 (監訳), 『マスメディアと社会 新たな理論的潮流』勁草書房, 1995 年, 127-188 ページ)
- [13] Einstein, M., "Broadcast network television, 1955-2003: The pursuit of advertising and the decline of diversity", *Journal of Media Economics*, Vol.17, No.2, 2004, pp.145-155.
- [14] Entman, R. M., "Newspaper competition and first amendment ideals: does monopoly matter?", *Journal of Communication*, Vol.35, No.3, 1985, pp.147-165.
- [15] Ghanem, S., "Filling in the tapestry: The second level of agenda setting", McCombs, M. E., Shaw, D. L. and Weaver, D. H. (eds.), *Communication and democracy: Exploring the intellectual frontiers in agenda-setting theory*, Routledge, 1997, pp.3-14.
- [16] Hellman, H., "Diversity-an end in itself? Developing a multi-measure methodology of television programme variety studies", *European Journal of Communication*, Vol.16, No.2, 2001, pp.181-208.
- [17] Kambara, N., "Study of the diversity indices used for programming analysis", *Studies of Broadcasting*, Vol.28, 1992, pp.195-206.
- [18] Klapper, J. T., *The effects of mass communication*, Free Press, 1960. (クラッパ, J. T., NHK 放送学研究室 (訳), 『マス・コミュニケーションの効果』日本放送出版協会, 1966 年)
- [19] Lande, R., "Statistics and partitioning of species diversity, and similarity among multiple communities", *Oikos*, Vol.76, No.1, 1996, pp.5-13.
- [20] Lippmann, W., *The phantom public*, Transaction Publishers, 1927. (リップマン, W., 河崎吉紀 (訳), 『幻の公衆』柏書房, 2007 年)
- [21] Litman, B. R., "The television networks, competition and program diversity", *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Vol.23, No.4, 1979, pp.393-409.
- [22] McCombs, M. and Zhu, J. H., "Capacity, Diversity, and Volatility of the Public Agenda Trends From 1954 to 1994", *Public Opinion Quarterly*, Vol.59, No.4, 1995, pp.495-525.
- [23] McDonald, D. G. and Dimmick, J., "The conceptualization and measurement of diversity", *Communication Research*, Vol.30, No.1, 2003, pp.60-79.
- [24] McQuail, D., *Media performance: Mass communication and the public interest*, Sage, 1992.
- [25] Mutz, D. C., *Hearing the other side: Deliberative versus participatory democracy*, Cambridge University Press, 2006.
- [26] Napoli, P. M., "Deconstructing the diversity principle", *Journal of Communication*, Vol.49, No.4, 1999, pp.7-34.
- [27] Pariser, E., *The filter bubble: What the Internet is hiding from you*, Penguin Press, 2011. (パリサー, E., 井口耕二 (訳), 『閉じこもるインターネット ゲーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房, 2012 年)
- [28] Sunstein, C. R., "Deliberative trouble? Why groups go to extremes", *Yale Law Journal*, Vol.110, pp. 71-119. (サンスティーン, C. R., 早瀬勝明 (訳), 「熟議のトラブル?—集団が極端化する理由」, 那須耕介 (編, 監訳), 『熟議が壊れるとき 民主政と憲法解釈の統治理論』勁草書房, 2012 年, 5-74 ページ)
- [29] MacBride, S., *Many voices, one world: Towards a new, more just, and more efficient world information and communication order*, Rowman & Littlefield, 1980. (ユネスコ, 永井道雄 (監訳), 『多くの声, 一つの世界』日本放送出版協会, 1980 年)
- [30] Voakes, P. S., Kapfer, J., Kurpius, D. and Chern, D. S. Y., "Diversity in the news: A conceptual and methodological framework", *Journalism & Mass Communication Quarterly*, Vol. 73, No. 3, 1996, pp.

- 582-593.
- [31] Whittaker, R. H., "Vegetation of the Siskiyou mountains, Oregon and California", *Ecological monographs*, Vol.30, No.3, 1960, pp.279-338.
- [32] van der Wurff, R., "Program Choices of Multichannel Broadcasters Supply and Diversity of Program in the Netherlands", *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Vol.48, No.1, 2004, pp.134-150.